

序 文

日本国政府は、ブルガリア共和国政府の要請に基づき、同国のカザンラク地域振興計画に係る技術協力プロジェクトを実施することを決定し、国際協力機構がこの技術協力プロジェクトを実施することといたしました。

当機構は、同プロジェクトを円滑かつ効率的に進めるため、2004年6月6日から同年6月19日までの15日間にわたり、当機構の国際協力専門員である小山伸広を団長とする実施協議調査団を現地に派遣しました。

調査団は本件の背景を確認するとともに、同国政府の意向を聴取し、かつ現地踏査の結果を踏まえ、技術協力プロジェクトに関する協議議事録（R/D）に署名しました。

本報告書は、上記実施協議調査と、それに先立ち実施された調査結果を取りまとめたもので、今後のプロジェクトの展開に広く活用されることを願うものであります。

ここに、ご協力とご支援を頂きました内外の関係者各位に対し、心かから感謝の意を表します。

平成16年7月

独立行政法人 国際協力機構
理事 松岡 和久



カザンラク市長（左）と小山団長（右）



2-Day Workshop のオープニング



2-Day Workshop の様子



バラ畑でバラを摘む様子



ブルガリアの街並み（ベリコタルノボ）



摘み取ったバラ



カザンラク市役所第2庁舎



バラで装飾した街並みの一部



プロジェクトオフィスの引き渡し



プロジェクトオフィス外観



伝統的手工芸店



R/D 署名式

目 次

序 文
写 真

第1章 実施協議調査の概要	1
1-1 要請の背景、調査目的	1
1-2 団員構成及び日程	1
1-3 調査の方針	2
第2章 協議／現地調査の概要	3
2-1 中央省庁／実施機関との協議	3
2-2 ワークショップの概要	5
2-3 実施協議議事録に係る協議	6
第3章 協力への提言	9
3-1 協力の基本方針	9
3-2 協力対象範囲	9
3-3 実施体制	9
3-4 プロジェクトの全体フレームワーク	10
3-5 プロジェクトに対する J I C A 協力	16
3-6 協力全体工程	19
3-7 成果目標	20
第4章 協力実施上の留意点	21
4-1 カザンラク地域活性化について	21
4-2 ボランティア事業との連携について	22
4-3 国別研修との連携について	23
付属資料	
1 協議議事録 (R/D)	27
2 議事録 (M/M)	39
3 「カザンラク地域活性化プロジェクト」企画調査員報告書	43
(2004年2月8日－3月27日)	

第1章 実施協議調査の概要

1-1 要請の背景、調査目的

(1) 要請の背景

ブルガリア共和国(以下、「ブルガリア」と記す)は2007年のEU加盟を国家最大の目標とし、現在社会・経済改革を進行中である。ここ数年は年率4～5%の経済成長率を見せ、失業率も低下しつつある(2003年3月現在16%程度)。EU加盟実現のために、より一層の努力は必要とされるものの、マクロ経済指標で見れば、順調な発展を遂げているといえる。JICAも1999年9月から2002年9月まで重要政策中枢支援「産業政策」によって同国の政策支援を実施してきた。

一方、同国政府は現在6項目の最優先プログラムを設定しているが、そのうち Sustainable Development of Economy and Improvement of Business Climate の項目では、観光や農林業の振興による地域経済開発が含まれている。人口の約16%が首都ソフィアに集中し、経済的な一極集中が起こっているなかで、都市部と地方部の格差は拡大し、農村部の失業率は30%に達するという見方もあり、ブルガリア政府もこの地域間格差が安定した経済成長を妨げることになるとの危惧を抱いている。

このような背景の下、政策支援の次の段階として、技術協力プロジェクトである「モデル重点地区地域振興プロジェクト」が2003年に要請された。同プロジェクトでは、バラの谷、ローズオイル産業で有名なカザンラク地域をモデル地区として、住民参加型の地域振興策のノウハウ・知見を技術移転し、ブルガリア全国に普及を図る手法を確立することを目的としている。

同要請を受け、プロジェクトの基礎デザインを描くべく、2004年2月から3月にかけて企画調査員が派遣された。これにより、プロジェクトのフレームワークが策定され、観光を中心とした地域振興をめざし、①エリア戦略、②イベント戦略、③特産品戦略、④サービス・人材育成戦略、⑤インフラ整備戦略から成るカザンラク地域活性化戦略の骨子について基本合意がなされた。また、この戦略を適切な行政サポートの下、住民参加により展開する先方実施体制として「カザンラク地域振興協議会」の設立を提案し、基本同意を得ているところである。

(2) 調査の目的

1) 協力内容の協議

協力内容について協議し、その結果を協議議事録(Record of Discussion : R/D)として整理し、署名・交換を行う。

2) 情報収集

協力実施に係る必要な情報収集を行う。

1-2 団員構成及び日程

(1) 団員構成

総括/地域開発(小山伸広/JICA 国際協力総合研修所国際協力専門員)

研修(地域振興)(吉村輝彦/国連地域開発センター研究員)

協力企画(三條明仁/JICA 社会開発部都市・地域開発チーム職員)

(2) 調査日程

No.	日付		行程		
			① 小山 (総括)	② 三條 (協力企画)	③ 吉村 (研修・地域振興)
1	5.Jun	土			Tokyo 1220 -- Munich 1735 Munich 1930 --Sofia 2230
2	6.Jun	日	Tokyo 1045 --> Vienna 1600		Sofia -- Kazanlak バラ祭り視察
3	7.Jun	月	Vienna 0740 --> Sofia 1010		11 00 Return to Sofia
			1100 JICA/JOCV ブルガリア事務所打合せ 12:30 経済省 表敬 Mr. Ivo Konov - Director of Donor Programmes Directorate 13:30 地域開発公共事業省 表敬及び R/D 案協議 Ms. Boyana Chavdarova - Director General Programming of Regional Development Directorate 15:30 農林省 表敬 Ms. Maria Yonakova - National Project Director, Project "Sustainable Development of Rural Areas" 16:30 在ブルガリア日本国大使館 表敬 -市橋大使		
4	8.Jun	火	10:00 経済省 R/D 案協議 Mr. Ivo Konov - Director of Donor Programmes Directorate		
			15:00 農林省 R/D 案協議 Dr. Miro slava Georgieva - Director of Rural Development and Investment Directorate		
5	9. Jun	水	09:00 Sofia -- 12:00 Kazanluk 13:00 カザンラク市 表敬 Mr. Stefan Damijanov - Mayor of Kazanlak Municipality 14:30 2-Day Workshop 事前準備会合		
6	10.Jun	木	Workshop (第1日目)		
7	11.Jun	金	Workshop (第2日目)		
8	12.Jun	土	Workshop 取りまとめ、R/D 及び M/M 修正		(AM) Kazanlak --> Sofia Sofia1430-->Frankfurt1545 Frankfurt 2045 -->
9	13.Jun	日	カザンラク地域現地踏査、R/D 及び M/M 修正		--> Tokyo 1450 Tokyo 1655 -- Nagoya 1805
10	14.Jun	月	R/D 及び M/M 協議		
11	15.Jun	火	Kazanlak --> Sofia 16:30 経済省 R/D 及び M/M 協議		
12	16.Jun	水	R/D 及び M/M 修正 15:00 R/D 調印式 (於 Interpret Bld.)		
13	17.Jun	木	11:00 在ブルガリア日本国大使館 実施協議調査報告 14:30 JICA/JOCV 事務所 調査報告及び F/U 打合せ		
14	18.Jun	金	Sofia 0835 -- Vienna 0910 Vienna 1400 --		
15	19.Jun	土	--> Tokyo 0830		

1-3 調査の方針

ブルガリア側からの要請、及び小山伸広企画調査員(2004.2~3)報告書をベースに、調査前半に現地調査及びワークショップを実施する。そのうえで、調査後半は本案件の協力すべき分野、活動内容、投入規模についてブルガリア側ステークホルダーと協議し、R/D として取りまとめ、実施細則についても確認のうえ、署名/交換する。

また、平行して、協力実施に係る必要な情報(調達事情、プロジェクト基盤整備状況など)を収集する。

第2章 協議／現地調査の概要

2-1 中央省庁／実施機関との協議

現地（カザンラク）入りに先立ち首都ソフィアにおいて、経済省、地域開発公共事業省及び農林省と協議を行った。

(1) 経済省

経済省との協議は6月7日及び8日の2回に分け Ivo Konov 局長(Director, Donor Programs Directorate)と行った。コノフ局長は経済省として当プロジェクトに強い関心を有しており、積極的に関りたいという意向¹であり、①R/D 及び M/M では Witness としてではなく直接の署名者になる、また、②プロジェクトの総合調整を行う合同調整委員会 (Joint Coordinating Committee : JCC) を設置し議長になる意向を表明した。

コノフ局長は日本の技術協力窓口の責任者でもあり、同局長とは包括的な協議にとどまらず R/D 及び M/M の各条項について詳細な協議を行った。

(2) 地域開発公共事業省

地域開発公共事業省との協議は6月7日に Boyana Chavdarova 総局長と実施した。同局長は平成15年度国別特設研修への参加者であり、同研修において日本各地の人々のモチベーションが高いこと、自ら事業を開始しようとするイニシアティブが強いことに大きな感銘を受けたとのことである。この点でブルガリアは非常に立ち遅れており、参加型による地域活性化をめざす当プロジェクトはブルガリアにとって極めて重要なプロジェクトであると指摘していた。また、当 JICA 協力はブルガリアにおける最も重要で困難な「モチベーション向上」の問題に取り組むことになるが、良い成果を期待したい、できるだけの協力をしたいとのことであった。

(3) 農林省

農林省との協議は6月8日に Miroslava Georgieva 局長 (Rural Development) と実施した。同省はEUの支援である“Special Accession Program for Agriculture and Rural Development (SAPARD)”を活用して開発の遅れたミュニシパリティの開発を支援しているが、ミュニシパリティの総合政策を策定し実施する”Municipal Council”は強力な中心市によって主導され弱小市村の意向が反映されない問題を抱えている。ミュニシパリティの市村が政策協議に平等に参画できるよう11のミュニシパリティにおいて“Local Action Group (LAG)”の設置を予定しているとのことであった。カザンラク・ミュニシパリティも同様の問題を抱えており、提案のカザンラク地域振興協議会 (Kazanlak Regional Development Council : KRDC) は非常に良いアイデアであり、KRDC が LAG のように平等な参加型開発の推進母体になるよう強く希望する、そのためにはできるだけ当プロジェクトに協力したいとのことであった。

¹ カザンラク市長の話では、経済省大臣および同副大臣が当プロジェクトの重要性を指摘し経済省として積極的に協力する旨のレターを受領しているとのこと

(4) カザンラク市

1) 中央省庁からの資金的援助について

実施協議調査団から提示されたプロジェクトフレームワーク及び活動計画について、カザンラク市より了承が得られた。カザンラク市としては、10月のプロジェクト開始に向けて、いかなる努力も惜しまない旨協力表明があり、既に着手しているKRDCの設立、C/Pの配置やJICAチーム受入れについても説明があり、積極姿勢を感じ取ることができた。

しかしながら、カザンラク市より当プロジェクト実施に係るブルガリア側負担事項については、一地方自治体では資金的な面で制約があるので、中央省庁（経済省、地方開発公共事業省、農林省など）からの資金援助が必要不可欠であるため、R/Dに「中央省庁が必要な資金サポートを行う」旨、盛り込むよう要望があった。（結局、経済省より文言の修正が入り、「資金サポート」が「サポート」となった。）

2) バラ研究所の参画について

当プロジェクトの最も重要な観光資源である「バラ」を、有効に活用し、地域振興にいかにつなげるかが、プロジェクトの成否を左右することから、かかる「バラ」にまつわる技術的栽培ノウハウの研究からバラ・ハーブなど苗木の供給まで幅広くかかわっている国立バラ研究所（Research Institute for Roses, Aromatic and Medical Plants, 在カザンラク市）の参画は必要不可欠である。カザンラク市における一連の協議及び幅広く参加者を募ったワークショップにおいても同研究所からの参加はなく、カザンラク市に対してバラ研究所の積極的参加について促すよう、調査団より強く要望した²。

3) 継続的なワークショップの開催について

2004年6月10日と11日の2日間にわたって開催された2-Day Workshop（後述「2-2 ワークショップの概要」参照）では延べ70人以上の幅広い参加を得て調査団が提示した5つの戦略について集中的かつ活発に議論を交わすことができた。

5つの戦略ごとに具体的な成果目標及び活動項目について洗い出すことが最終的な目標であったが、議論百出でそこまで到達することができなかった。しかしながら、本プロジェクトの関係者が一堂に会して、共通の目的意識をもって議論し、最終的には「自分たちのプロジェクト」としての認識を共有できるに至ったのは最大の成果といえる。

したがって、今次ワークショップで形成された「動機づけ」が雲散霧消しないように、2004年10月のプロジェクト開始まで、今回のようなワークショップを継続的に実施していくことが効果的であり、かつ必要であると考えられる。調査団よりカザンラク市に対して、プロジェクトの準備段階として、KRDCの枠組みを利用して、継続的なワークショップを開催するよう求めた。JICA側からは、カザンラク市に派遣されている青年海外協力隊（JOCV）プログラムオフィサー（2004.4～2004.10）がfacilitatorとして協力していくことも伝えた。

² 実施協議調査終了後、在ブルガリア日本国大使館の支援により、バラ研究所を所管している農林省に対して、同研究所の積極的参加を促すよう求めた。

4) プロジェクト・オフィスについて

カザンラク市よりプロジェクト・オフィスの候補地が提示された。カザンラク市第1庁舎と第2庁舎の間に位置する、バラの花咲く庭付きの瀟洒な平屋建て一軒家（3部屋＋地下倉庫＋離れ1部屋）であるが、スペースや通信・電気設備等のインフラ、そして冬期の断熱性等の点で、憂慮せざるを得ない点があると思われたため、カザンラク市側に再検討を依頼した。

カザンラク市では、自身が所有する庁舎が少なく、慢性的に手狭な状態が続いているため、再検討は非常に困難であるとのことであった。実際に使用をしてみて、不都合が生じた場合は、カザンラク市が全面的にフォローすることを確認すると同時に、JICA側の予算で事務所を手配することも妨げないとのことであった。

2-2 ワークショップの概要

6月10日・11日の2日間にわたりカザンラクホテル会議場において、当プロジェクトをできるだけ多くの人々に紹介し、また、関係者と広く意見を交換することを目的に下記ワークショップ(W/S)を開催した：

6月10日(木)

09:00 Opening Session (JICA側チェア：小山)

10:00 Tourism Area Strategy W/S (同：小山)

13:00 Tourism Event Strategy W/S (同：三條)

15:30 Special Product Strategy W/S (同：吉村)

6月11日(金)

10:00 Service Improvement & Training Strategy W/S (同：三條)

13:00 Infrastructure Improvement Strategy W/S (同：吉村)

15:30 Closing Session (同：小山)

オープニングでは、約70名の参加者に対しダミヤノフ市長から、①当JICA協力はカザンラク・ミュニシパリティの地域活性化に極めて重要であること、②経済省・地域開発公共事業省・農林省など中央政府も当プロジェクトに強い関心を示しており様々な形でのサポートが期待できること、③カザンラク・ミュニシパリティの地域活性化モデルが他のミュニシパリティの活性化にも貢献することなどが指摘され、ワークショップ参加者に当プロジェクトに積極的に協力するよう要請していた。

5つのW/Sには各戦略に関係する15～40名の参加者があり、活発に意見が交換された。W/Sのクロージングでは小山リーダーから以下の所見が述べられた：

(1) 5つのセッションすべてを通じ、情報・意見交換の重要性が確認された：

- エリア戦略 W/S では、村民がツーリスト・ニーズを知ることができるよう行政・ツーリズム関係者などとの情報交換を希望する指摘があった
- イベント戦略 W/S では、バラの開花期である1か月間にバラ祭りを継続的に開催できるよう関係市村の連携の重要性が指摘された
- 特産品戦略 W/S では、現在は特産品事業が個々バラバラに行われているが、関係者の組織化と情報交換の重要性が指摘された

- 人材育成戦略 W/S では、教育関係者が個別にトレーニングを実施しているが、教育関係者相互間及び教育関係者と行政・観光業者などとの間の連携と情報交換の重要性が指摘された
 - インフラ戦略 W/S では、観光情報・交通サービス・治安・保健など関係者間の情報・意見交換の重要性が指摘された
- (2) 今回 W/S は非常に有意義な情報・意見交換の場であった。しかし、今回はそれぞれの立場からの情報・意見の発信にとどまり、関係者がどのような方向で協力することが望ましいかという議論には至らなかった。本年 10 月に本格的な JICA 協力が開始される予定であるが、それまでカザンラク側でこの種の情報・意見交換と議論を重ね、意見の集約化が図られることを期待したい。

10 月以降、本格的な協力が開始されてから 6 ヶ月ほどはこの種の情報・意見交換と議論を重ねて意見の集約化を図るとともに、参加者のモチベーションの向上を目指すこととする。その後は、5 つの戦略の具体化に向けて協力していくこととする。

2-3 実施協議議事録に係る協議

(1) 経済省の責任範囲拡大

本件は、カザンラク市を責任機関として位置づけ、当初より協議を重ねてきた。したがって、援助窓口機関である経済省については Witness という立場で位置づけてきたが、今般、経済省よりカザンラク市と共に責任機関として参画したい旨要請があったため、これを受諾した。

これにより、経済省はカザンラク市と共に、協力の具体的な成果に対して責任を負うことになり、主に中央省庁レベルの調整・折衝（予算面や制度面など）を行うことになる。また、合同調整委員会の議長として経済省の援助担当局長が就くことになった。

(2) プロジェクト名の変更

要請時点から「モデル重点地区地域振興プロジェクト (Regional Development Project in a model area)」というプロジェクト名を用いてきたが、カザンラク地域において地域振興を実施していくことが確認されたのを受け、「カザンラク地域振興プロジェクト (Kazanlak Area Revitalization Project)」に名称変更することを提案し、ブルガリア側の合意を得た。

(3) カザンラク地域振興協議会 (KRDC)

本プロジェクトの実施機関として、カザンラク市及びその周辺市村の代表、民間関連組織などから成るカザンラク地域振興協議会 (KRDC) の設立を、2004 年 3 月のプロジェクト形成時に提案した。これを受けて、カザンラク市は KRDC の設立準備を進め、その構成員案が調査団に対して提示された。

しかしながら、その構成員案は主にカザンラク市のメンバーで占められていることと、5 つの戦略（エリア、イベント、特産品、サービス・人材育成、インフラ）ごとに設置することとなっているワーキンググループの構成員案が示されていないことを指摘し、再検討を依頼した。

KRDC は実施機関として位置づけられる組織であり、その設立はプロジェクト推進に必要な不可欠であるため、2004 年 7 月中旬までに設立を完了することをプロジェクト開始の付帯条件として勧告した。

なお、カザンラク市に確認したところ、KRDC は法的根拠に基づいて設立される組織ではないとのことである。

(4) 合同調整委員会（JCC）の設置促進

JCCについても、その設置はプロジェクト推進にとって必要不可欠であることから、(3)のKRDCと同様に、2004年7月中旬までに設立を完了することをプロジェクト開始の付帯条件として勧告した。

(5) 他自治体に対するモデル事業としての位置づけ

本プロジェクトでの試みを年に1～2度開催される予定の普及セミナーにおいて、観光を中心とした地域振興事業のモデルとして、逐次積極的にKRDCから他の自治体に向けて発信していくことを確認した。

(6) 協力期間の延長

プロジェクトの協力期間について3年間とすることでR/Dに記載のとおり合意を得たが、協力期間の延長についてプロジェクトの終了時評価等の結果を踏まえて、その可能性について検討したい旨、経済省より要望があった。

(7) 継続的なワークショップの開催

2-1(4)記載のとおり、10月の協力開始までの間、今回のワークショップで形成又は高揚された関係者間の連帯感及びモチベーションを維持するためにも、継続的にワークショップをカザンラク市が開催していくことを確認した。

(8) プロジェクト執務室の提供

2-1(4)記載のとおり、カザンラク市よりJICAチーム専用のプロジェクト執務室の提供があったが、やや手狭であることや厳冬期の暖気確保にやや難点が予想されるが、不都合が生じた際はカザンラク市で善処すること、さらにはJICA側自身による善処も検討することなどを確認した。

(9) プロジェクト対象市町村

「バラとハーブのエリア戦略」については、暫定的に、カザンラク市、ゴルノ村、チェルコビシュ村、ロゾボ村、クンチェボ村、チェルガノボ村、オボシュトゥニック村を対象市町村に、一方「歴史遺産と伝統エリア戦略」については、カザンラク市、エニナ村、クルン村、シェイノボ村、シプカ町とした。協力開始後、①参加型組織の形成 ②ステークホルダーの動機づけを目的に、ほぼ半年にわたり実施される継続的な協議を通じて対象市町村を確定することとした。

(10) バラ研究所の参画

2-1(4)記載のとおり、バラ研究所の参画を実施主体であるカザンラク市より積極的に働きかけていくことを調査団より強く勧告した。

(11) 青年海外協力隊事業と技術協力プロジェクト事業

当初のコア投入要素であった青年海外協力隊については、当該プロジェクトサイトに派遣し、本プロジェクトに関連した活動をカザンラク市等と共に展開していくものの、当技術協力プロジェクト事業の一部として位置づけずに独立させ、両者は「緩やかな連携」をとっていく方針であることを、ブルガリア側関係者に対して説明した。